

# 原油安が三重県内経済の産出価格に与える影響

平成 27 年 5 月

三重県戦略企画部 統計課

## (要旨)

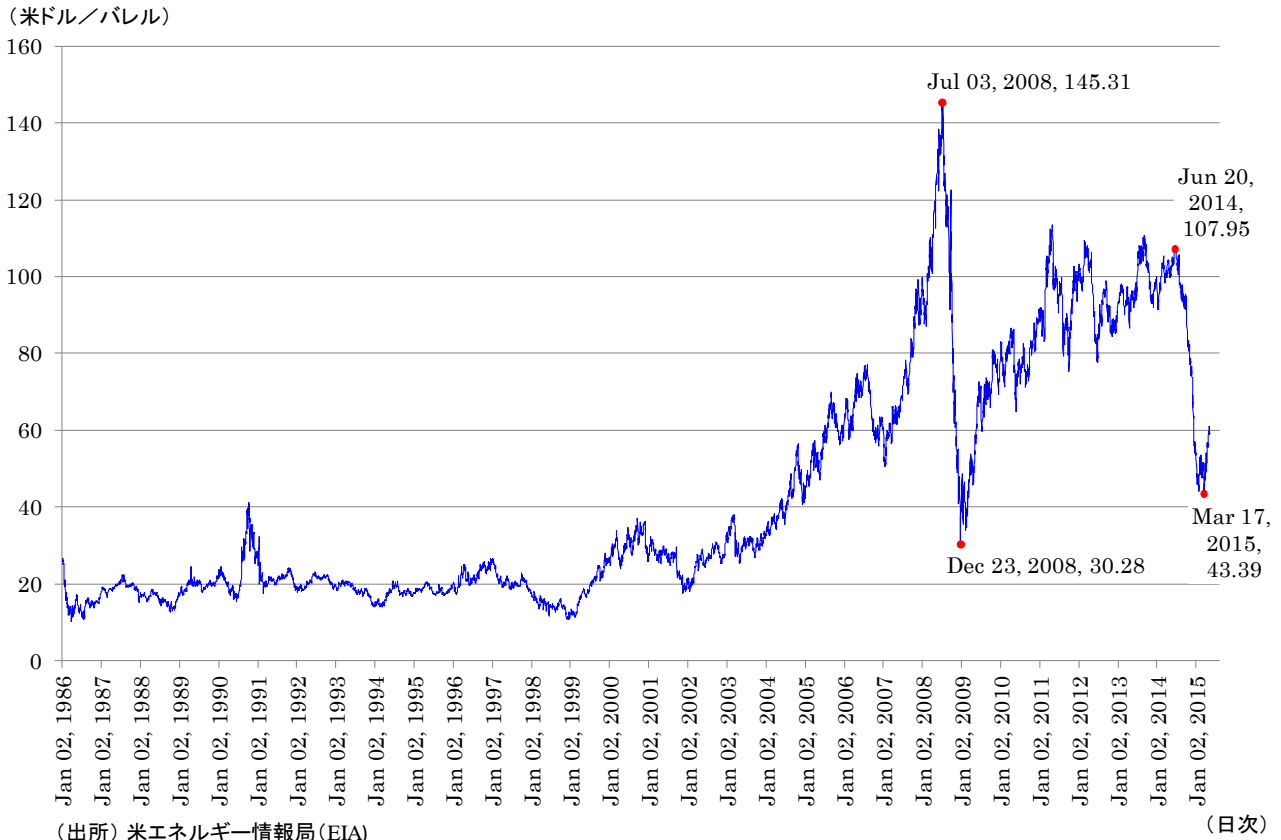
- ☞ 原油相場(WTI)は本年5月中頃に60ドル/バレル台に戻しつつあるものの、昨年夏までの水準に比べると、低い水準で推移しています。
- ☞ 原油価格下落⇒輸入物価下落⇒投入物価下落⇒企業収益改善⇒設備投資増加と波及します。
- ☞ 50%の原油価格下落が三重県内経済の産出価格に与える価格波及の影響を、産業連関表を使って分析します。業種別では、変化率の高い順に鉱業▲4.5%、化学製品▲4.0%、漁業▲3.6%、電力・ガス・熱供給▲3.3%、運輸▲2.1%となりました。

## 1. 原油価格は2014年(平成26年)半ば以降に急落

2014年(平成26年)以降の国際商品市場における最大の出来事は、原油価格の急落になります。原油価格の世界的な指標の一つとなるWTIは、2014年(平成26年)6月20日に107.95ドル/バレルを記録したものの、その後の下落基調は止まるところを知らず、年が改まった2015年(平成27年)3月17日には43.39ドル/バレルまで大きく落ち込みました。簡単に言うなら、原油価格は、この10か月足らずの間に約6割下落したことになります(図1)。

※リーマン・ショックのあった2008年(平成20年)には、わずか半年で約8割下落しています。

図1 原油相場(WTI)の推移



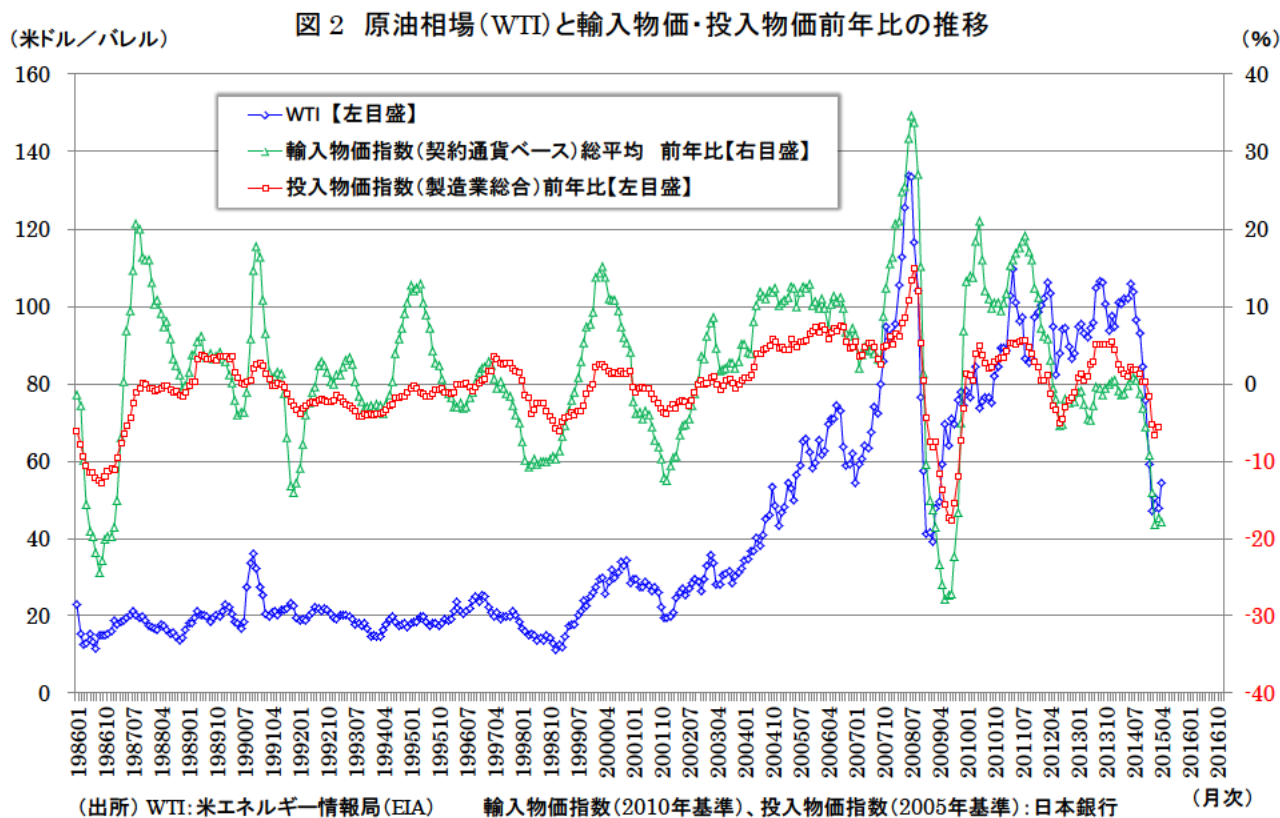
West Texas Intermediate (WTI)

アメリカのテキサス州で産出される超軽質原油であり、北米の原油価格の指標となっている。ニューヨーク・マーカンタイル取引所の先物価格。1バレルは約159リットル

## 2. 前年割れが続く輸入物価と投入物価

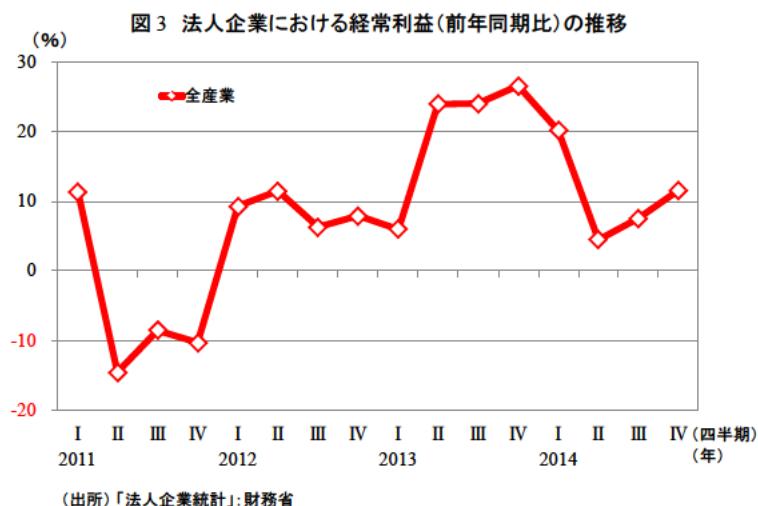
企業の投入コストに大きな影響を与える輸入物価指数の動きを見ると、原油価格(WTI)の急落によって、2014年(平成26年)9月には前年割れに転じています(図2)。先行きについても、原油価格の急騰や急速な円安の進行が無い限り、輸入物価指数の前年割れは2015年(平成27年)末まで続くものと思われます。

また、企業の投入コストとなる投入物価指数の推移を見ても、輸入物価指数の下落が主な要因となって、2014年(平成26年)12月に24か月ぶりの前年割れとなり、下落幅は拡大しています(図2)。先行きについても、輸入物価指数の下落が続く見通しの中で、2015年(平成27年)内は前年割れが続くと思われます。



## 3. 今後期待される企業収益の改善

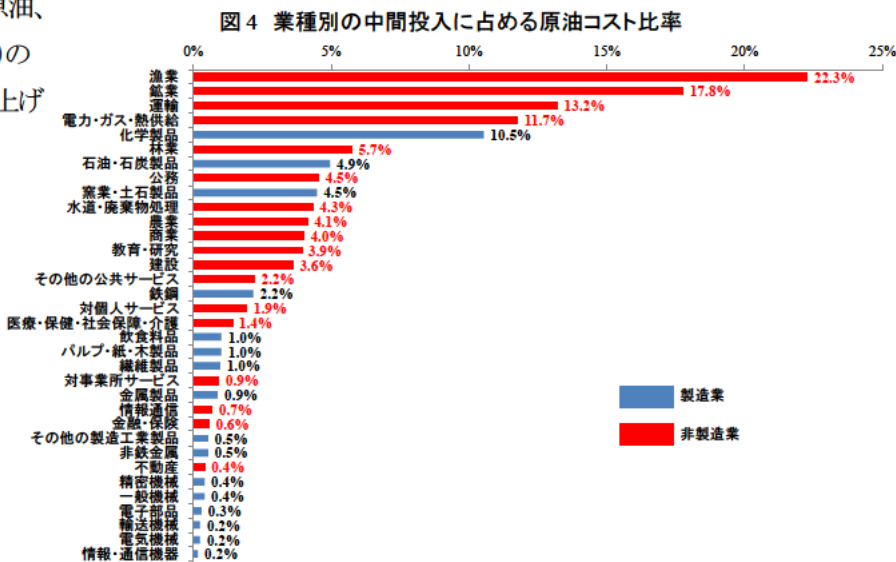
原油安による企業収益の押し上げ効果は「法人企業統計」でも確認することができます。全産業での経常利益の動きを見ると、2014年(平成26年)Ⅲ・Ⅳ四半期の増益幅は拡大を続けています(図3)。原油コストである変動費は、輸入物価に半年程度遅れて変動する傾向があるとされています。上述したように、10%を超えるような輸入物価の前年割れは、2014年(平成26年)9月から始まり、その後の下落幅は大きくなっていますので、変動費は半年後である2015年(平成27年)において大幅に低下すると考えられます。以上のことから、原油価格下落による企業収益の押し上げの本格化は、今後の事になると考えられます。



#### 4. 三重県における原油の投入は漁業がNo.1

原油価格下落による企業収益の押し上げ効果は、業種ごとのコスト構造に大きく依存します。図4は、三重県における業種別の中間投入に占める原油コストの割合を見たもので、製造業に比べて非製造業である漁業、鉱業、運輸、電力・ガス・熱供給などにおいて、原油が多く投入されています。これは、製造業を中心とする業種が原油を直接的に投入するのではなく、加工された石油製品および電力として投入されているからです。

原油安の効果を受けやすい品目(原油、加工された石油・石炭製品、電力など)の投入比率が比較的大きい業種に押し上げ効果が集中すると思われます。



#### 5. 50%の原油価格下落が三重県内経済における産出価格に与える影響

産業連関表をタテ方向に見た、費用構成を中心とする収支バランスに基づく「均衡価格モデル」を使って、およその今回の原油価格下落幅である50%によって、県内経済の産出価格への影響を分析しました。

図5が業種別の価格変化率のグラフです。「石油・石炭製品」は自部門からの原材料調達コストが含まれますので▲50%になります。投入・産出という産業部門間の取引を通じての価格変化率で最も大きいのは、「鉱業」▲4.5%、「化学製品」▲4.0%、「漁業」▲3.6%、「電力・ガス・熱供給」▲3.3%で、「運輸」も▲2.1%の変化率となっています。

この価格分析は、原油の価格変化率が投入・産出という産業部門間の取引を通じて、他の商品の価格にどれだけの影響を与えるかを計算した「コスト転嫁型」の価格波及を前提とするものです。

ただし、この「均衡価格モデル」分析は価格波及の計算が次々と波及し、途中で波及が中断することなく最後まで続くと仮定して計算が行われます。現実の経済では、価格転嫁の過程で価格低下は収益の悪化要因となるため軽減され

たり、公共料金部門は認可料金なので計算どおりの価格波及が及ばなかったりなどのケースがありますので、分析結果には十分に留意する必要があります。

